

Economic Indicators

発表日: 2018年9月4日(火)

一般会計税収(2018年7月末)

～バブル期並み税収のハードルはそう高くない～

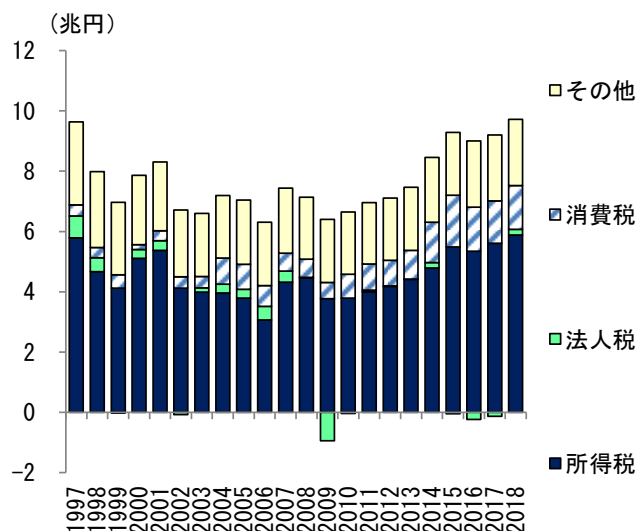
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 星野 卓也 (TEL: 03-5221-4547)

好調は途絶えず

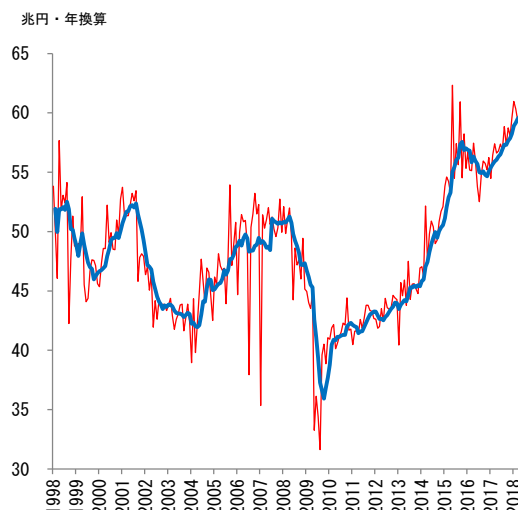
財務省が公表した2018年7月末までの累計税収額(2018年度分)は9.7兆円(前年比+7.3%)と増加した。7月は企業の株主配当にかかる所得税が多く計上される月である。その所得税は5.9兆円(同+4.8%)と増加した。17年度企業業績の改善が効いていると考えられるほか、足元では雇用や賃金もしっかりとした増加をみせており、給与所得や配当所得の増加につながっていると考えられる。その他、消費税は1.5兆円(同+3.8%)と増加。法人税はこの時点では殆ど計上されず、7月末累計額は0.2兆円。昨年同時点の累計額は▲0.1兆円(税収入を税還付が上回る状態)であったことを踏まえると、方向感としては増加方向にあると考えられる。当社試算の季節調整値をみても、2016年後半以降の増勢が続いていることが読み取れる。

2018年度の税収は現時点で59.1兆円(2017年度決算58.8兆円)と見込まれている。ただし、これは2017年度の税収が57.7兆円との見込みをベースに作成された値であり、上振れ余地があるといえる。税収は過去最高額となったのは、1990年度の60.1兆円だ。2018年度の税収がこのレベルに到達しても違和感の無い状況である。

資料1. 税収(7月末時点累計値)



資料2. 税収(季節調整値)の推移



(資料1出所) 財務省「租税及び印紙収入、収入額調」

(資料2出所) 同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は6ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。